

国立市長 濱崎 真也 様

国立市議会議長 遠藤 直弘

会議結果について（報告）

令和8年国立市議会第3回定例会は下記のとおりであったので、地方自治法第123条第4項の規定により報告します。

記

1. 令和8年国立市議会第3回定例会
2. 開 会 令和8年8月27日（木）
3. 閉 会 令和8年9月16日（水）
4. 会 期 21日間
5. 議員の出欠

第1日	8月27日（木）	出席21人、欠席0人
第2日	8月31日（月）	出席21人、欠席0人
第3日	9月 1日（火）	出席20人、欠席1人
第4日	9月 2日（水）	出席20人、欠席1人
第5日	9月 3日（木）	出席20人、欠席1人
第6日	9月16日（水）	出席21人、欠席0人
6. 審議件数

（1）長提出議案	16件
（2）議員提出議案	1件
（3）請願・陳情	3件（うち陳情3件）
7. 議決状況

（1）長提出議案	10件
① 原案可決	9件
② 同 意	1件
（2）議員提出議案	1件
① 原案可決	1件
（3）請願・陳情	3件（うち陳情3件）
① 採 択	1件
② 不 採 択	2件

※「（1）長提出議案」については継続審査となったものが6件ある。

8. 人事案件について

- （1）国立市固定資産評価審査委員会委員選任の同意について
無記名投票の結果、同意と決定した。（田 中 賢 治）

投票用紙配付枚数	20枚
投票総数	20票
同 意	20票
不 同 意	0票

9. 意見書を次のとおり関係機関へ提出した。

件 名	提 出 先
国際刑事裁判所（ＩＣＣ）赤根智子所長が示す具体策の実現に向けて、日本政府が最大限努力をするよう求める意見書	内閣総理大臣、外務大臣、法務大臣

10. 会議録写（作成次第後送）

11. 議案写（別添）

12. 議決結果

番 号	件 名	議決月日	議決結果
第56号議案	市道路線の廃止について	9月16日	原案可決
第57号議案	市道路線の認定について	9月16日	原案可決
第58号議案	旧本田家住宅等復原工事請負変更契約の締結について	9月16日	原案可決
第59号議案	国立市認可地縁団体印鑑条例の一部を改正する条例案	9月16日	原案可決
第60号議案	国立市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例案	9月16日	原案可決
第61号議案	国立市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例等の一部を改正する条例案	9月16日	原案可決
第62号議案	国立市乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例案	9月16日	原案可決
第63号議案	令和8年度国立市一般会計補正予算（第4号）案	9月16日	原案可決
第64号議案	令和8年度国立市介護保険特別会計補正予算（第1号）案	9月16日	原案可決
第66号議案	国立市固定資産評価審査委員会委員選任の同意について	9月16日	同 意
議員提出 第2号議案	国際刑事裁判所（ＩＣＣ）赤根智子所長が示す具体策の実現に向けて、日本政府が最大限努力をするよう求める意見書（案）	9月16日	原案可決
陳情第13号	一橋大学前の無料駐輪場の「全面廃止」を計画する国立市に対し、その存続を求めるとともに、空き地となっている西側駐輪場の片側を駐輪場として復活することを求める陳情	9月16日	不 採 択
陳情第14号	放課後児童クラブ（学童保育所）の充実を求める事に関する意見書の提出を国に求める事に関する陳情	9月16日	不 採 択
陳情第15号	読み書きに困難のある児童生徒の学習権を保障するための支援体制の整備に関する陳情	9月16日	採 択

13. その他

(1) 報告第6号 専決処分事項の報告について

8月27日(木)の本会議において、地方自治法第180条第2項の規定により報告を受け、受理した。

(2) 決算特別委員会の設置及び正副委員長の選任について

9月16日(水)の本会議において、令和7年度国立市一般会計歳入歳出決算外4件の決算認定及び令和7年度国立市下水道事業利益剰余金の処分についての議案が上程され、副市長から提案説明を受けた。

その後、議長及び監査委員を除いて構成する決算特別委員会の設置が議決された。

また、議長において委員長に藤田貴裕議員、副委員長に青木健議員を指名し、諮り、選任した。

(3) 認定及び議案の継続審査について

9月16日(水)の本会議において上程された次の6件について、決算特別委員会に付託し、閉会中の継続審査とすることを諮り、決定した。

番 号	件 名
認 定 第 1 号	令和7年度国立市一般会計歳入歳出決算
認 定 第 2 号	令和7年度国立市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
認 定 第 3 号	令和7年度国立市介護保険特別会計歳入歳出決算
認 定 第 4 号	令和7年度国立市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
認 定 第 5 号	令和7年度国立市下水道事業会計決算
第65号議案	令和7年度国立市下水道事業利益剰余金の処分について

(4) 報告第7号 健全化判断比率等について

9月16日(水)の本会議において、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により報告を受けた。

(5) 報告第8号 債権の放棄について

9月16日(水)の本会議において、国立市債権管理条例第18条第2項の規定により報告を受けた。

以 上